

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

○厚生労働省告示第八十六号

介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）の規定に基づき、指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示を次のように定める。

令和六年三月十五日

厚生労働大臣 武見 敬三

指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示

（指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部改正）

第一条 指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成十二年厚生省告示第十九号）の一部を次の表のように改正する。

号	目	終	号	目	編
別表	指定居宅サービス介護給付費単位数表		別表	指定居宅サービス介護給付費単位数表	
1	訪問介護費		1	訪問介護費	
イ	身体介護が中心である場合		イ	身体介護が中心である場合	
(1)	所要時間20分未満の場合	163単位	(1)	所要時間20分未満の場合	167単位
(2)	所要時間20分以上30分未満の場合	244単位	(2)	所要時間20分以上30分未満の場合	250単位
(3)	所要時間30分以上1時間未満の場合	387単位	(3)	所要時間30分以上1時間未満の場合	396単位
(4)	所要時間1時間以上の場合	567単位に所要時間1時間から計算して所要時間30分を増すごとに82単位を加算した単位数	(4)	所要時間1時間以上の場合	579単位に所要時間1時間から計算して所要時間30分を増すごとに84単位を加算した単位数
ロ	生活援助が中心である場合		ロ	生活援助が中心である場合	
(1)	所要時間20分以上45分未満の場合	179単位	(1)	所要時間20分以上45分未満の場合	183単位
(2)	所要時間45分以上の場合	220単位	(2)	所要時間45分以上の場合	225単位
ハ	通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合	97単位	ハ	通院等のための乗車又は降車の介助が中心である場合	99単位
注1	指定訪問介護事業所(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。)第5条第1項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。)の訪問介護員等(同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。))が、利用者(介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第3条第1項第2号に規定する厚生労働大臣が定める者(指定居宅介護の提供に当たる者としてことば家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの等(平成18年厚生労働省告示第538号。注11において「居宅介護従業者基準」という。))第1条第3号、第8号及び第13号に規定する者を除く。)が指定訪問介護(指定居宅サービス基準第4条に規		注1	指定訪問介護事業所(指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準(平成11年厚生省令第37号。以下「指定居宅サービス基準」という。)第5条第1項に規定する指定訪問介護事業所をいう。以下同じ。)の訪問介護員等(同項に規定する訪問介護員等をいう。以下同じ。))が、利用者(介護保険法施行令(平成10年政令第412号)第3条第1項第2号に規定する厚生労働大臣が定める者(指定居宅介護の提供に当たる者としてことば家庭庁長官及び厚生労働大臣が定めるもの等(平成18年厚生労働省告示第538号。注9において「居宅介護従業者基準」という。))第1条第3号、第8号及び第13号に規定する者を除く。)が指定訪問介護(指定居宅サービス基準第4条に規	

定する指定訪問介護をいう。以下同じ。)を行う場合にあつては、65歳に達した日の前日において、当該指定訪問介護事業所において事業を行う事業者が指定居宅介護(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。)第4条第1項に規定する指定居宅介護をいう。)又は重度訪問介護(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。注11において同じ。)に係る指定障害福祉サービス(同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。注11において同じ。)の事業を行う事業所において、指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを利用していた者に限る。)に対して、指定訪問介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画(指定居宅サービス基準第24条第1項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。)に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

2～4 (略)

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7 身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合(イ(1)の所定単位数を算定する場合を除く。)は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当

定する指定訪問介護をいう。以下同じ。)を行う場合にあつては、65歳に達した日の前日において、当該指定訪問介護事業所において事業を行う事業者が指定居宅介護(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等の事業等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年厚生労働省令第171号。以下「指定障害福祉サービス等基準」という。)第4条第1項に規定する指定居宅介護をいう。)又は重度訪問介護(障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第3項に規定する重度訪問介護をいう。注9において同じ。)に係る指定障害福祉サービス(同法第29条第1項に規定する指定障害福祉サービスをいう。注9において同じ。)の事業を行う事業所において、指定居宅介護又は重度訪問介護に係る指定障害福祉サービスを利用していた者に限る。)に対して、指定訪問介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、訪問介護計画(指定居宅サービス基準第24条第1項に規定する訪問介護計画をいう。以下同じ。)に位置付けられた内容の指定訪問介護を行うのに要する標準的な時間で所定単位数を算定する。

2～4 (略)

(新設)

(新設)

5 身体介護が中心である指定訪問介護を行った後に引き続き所要時間20分以上の生活援助が中心である指定訪問介護を行った場合(イ(1)の所定単位数を算定する場合を除く。)は、イの所定単位数にかかわらず、イの所定単位数に当

該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに65単位 (195単位を限度とする。)を加算した単位数を算定する。

8・9 (略)

10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、注13から注15までのいずれかを算定している場合は、特定事業所加算Ⅵは算定しない。また、特定事業所加算Ⅶとその他の加算を同時に算定する場合を除き、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

(4) 特定事業所加算Ⅵ 所定単位数の100分の3に相当する単位数

(5) (略)

11 (略)

12 指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問介護事業所と同一の建物 (以下この注において「同一敷地内建物等」という。)に居住する利用者 (指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。)又は指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物 (同一敷地内建物等を除く。)に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建

該生活援助が中心である指定訪問介護の所要時間が20分から計算して25分を増すごとに67単位 (201単位を限度とする。)を加算した単位数を算定する。

6・7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1回につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、特定事業所加算Ⅲ及び特定事業所加算Ⅵを同時に算定する場合を除き、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

(4) 特定事業所加算Ⅵ 所定単位数の100分の5に相当する単位数

(5) (略)

9 (略)

10 指定訪問介護事業所の所在する建物と同一の敷地内若しくは隣接する敷地内の建物若しくは指定訪問介護事業所と同一の建物 (以下この注において「同一敷地内建物等」という。)に居住する利用者 (指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。)又は指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一の建物に20人以上居住する建物 (同一敷地内建物等を除く。)に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の90に相当する単位数を算定し、指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建

物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。ただし、別に厚生労働大臣が定める基準に該当する指定訪問介護事業所が、同一敷地内建物等に居住する利用者（指定訪問介護事業所における1月当たりの利用者が同一敷地内建物等に50人以上居住する建物に居住する利用者を除く。）に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の88に相当する単位数を算定する。

13 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、特別地域訪問介護加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注10(5)を算定している場合は、算定しない。

14 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注10(5)を算定している場合は、算定しない。

15 指定訪問介護事業所の訪問介護員等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定居宅サービス基準第29条第5号に規定

物等に50人以上居住する建物に居住する利用者に対して、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の85に相当する単位数を算定する。

11 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、特別地域訪問介護加算として、1回につき所定単位数の100分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

12 別に厚生労働大臣が定める地域に所在し、かつ、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所（その一部として使用される事務所が当該地域に所在しない場合は、当該事務所を除く。）又はその一部として使用される事務所の訪問介護員等が指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数に加算する。

13 指定訪問介護事業所の訪問介護員等が、別に厚生労働大臣が定める地域に居住している利用者に対して、通常の事業の実施地域（指定居宅サービス基準第29条第5号に規定

する通常の事業の実施地域をいう。)を越えて、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。ただし、注10(5)を算定している場合は、算定しない。

16・17 (略)

ニ・ホ (略)

ハ 口腔連携強化加算

50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

ト (略)

チ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからトまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからトまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからトまでにより算定した

する通常の事業の実施地域をいう。)を越えて、指定訪問介護を行った場合は、1回につき所定単位数の100分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

14・15 (略)

ニ・ホ (略)

(新設)

ト (略)

チ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからハまでにより算定した単位数の1000分の137に相当する単位数

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからハまでにより算定した単位数の1000分の100に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからハまでにより算定した

単位数の1000分の55に相当する単位数

リ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからトまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからトまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

ヌ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、イからトまでにより算定した単位数の1000分の24に相当する単位数を所定単位数に加算する。

2 訪問入浴介護費

イ 訪問入浴介護費

注 1 (略)

2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に

単位数の1000分の55に相当する単位数

チ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからトまでにより算定した単位数の1000分の63に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからトまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

リ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問介護事業所が、利用者に対し、指定訪問介護を行った場合は、イからトまでにより算定した単位数の1000分の24に相当する単位数を所定単位数に加算する。

2 訪問入浴介護費

イ 訪問入浴介護費

注 1 (略)

(新設)
2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。
(新設)
3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に

相当する単位数を所定単位数から減算する。

4～10 (略)

ロ・ハ (略)

三 看取り連携体制加算

64単位

注 別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り期におけるサービス提供を行った場合は、看取り連携体制加算として、死亡日及び死亡日以前30日以下について1回につき所定単位数を加算する。

ホ (略)

ニ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからホまでにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからホまでにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからホまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ト 介護職員等特定処遇改善加算

2～8 (略)

ロ・ハ (略)

(新設)

三 (略)

ホ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イから三までにより算定した単位数の1000分の58に相当する単位数

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イから三までにより算定した単位数の1000分の42に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イから三までにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ヘ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等

の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからホまでにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからホまでにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

エ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、イからホまでにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を所定単位数に加算する。

3・4 (略)

5 居宅療養管理指導費

イ～ハ (略)

ニ 管理栄養士が行う場合

(1)・(2) (略)

注 1 在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、(1)については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第1項第1号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注4までにおいて同じ。）の管理栄養士が、(2)については次に掲げるいずれの基準にも適合する

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等

の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イから三までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イから三までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

エ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定訪問入浴介護事業所が、利用者に対し、指定訪問入浴介護を行った場合は、イから三までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数を所定単位数に加算する。

3・4 (略)

5 居宅療養管理指導費

イ～ハ (略)

ニ 管理栄養士が行う場合

(1)・(2) (略)

注 1 在宅の利用者であって通院又は通所が困難なものに対して、(1)については次に掲げるいずれの基準にも適合する指定居宅療養管理指導事業所（指定居宅サービス基準第85条第1項第1号に規定する指定居宅療養管理指導事業所をいう。以下この注から注4までにおいて同じ。）の管理栄養士が、(2)については次に掲げるいずれの基準にも適合する

指定居宅療養管理指導事業所において当該指定居宅療養管理指導事業所以外の医療機関、介護保険施設（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスのエ、介護保健施設サービスのカ若しくは介護医療院サービスのクに規定する厚生労働大臣が定める基準に定める管理栄養士の員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を1名以上配置しているものに限る。）又は栄養士会が運営する栄養ケア・ステーションとの連携により確保した管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、1月に2回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ （略）
2～4 （略）

ホ （略）

6 通所介護費

イ 通常規模型通所介護費

(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

- (一) 要介護 1 370単位
- (二) 要介護 2 423単位
- (三) 要介護 3 479単位
- (四) 要介護 4 533単位
- (五) 要介護 5 588単位

(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

- (一) 要介護 1 388単位

指定居宅療養管理指導事業所において当該指定居宅療養管理指導事業所以外の医療機関、介護保険施設（指定施設サービス等に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第21号）別表指定施設サービス等介護給付費単位数数表（以下「指定施設サービス等介護給付費単位数表」という。）の介護福祉施設サービスのウ、介護保健施設サービスのエ若しくは介護医療院サービスのクに規定する厚生労働大臣が定める基準に定める管理栄養士の員数を超えて管理栄養士を置いているもの又は常勤の管理栄養士を1名以上配置しているものに限る。）又は栄養士会が運営する栄養ケア・ステーションとの連携により確保した管理栄養士が、計画的な医学的管理を行っている医師の指示に基づき、当該利用者を訪問し、栄養管理に係る情報提供及び指導又は助言を行った場合に、単一建物居住者（当該利用者が居住する建物に居住する者のうち、当該指定居宅療養管理指導事業所の管理栄養士が、同一月に指定居宅療養管理指導を行っているものをいう。）の人数に従い、1月に2回を限度として、所定単位数を算定する。

イ～ハ （略）
2～4 （略）

ホ （略）

6 通所介護費

イ 通常規模型通所介護費

(1) 所要時間3時間以上4時間未満の場合

- (一) 要介護 1 368単位
- (二) 要介護 2 421単位
- (三) 要介護 3 477単位
- (四) 要介護 4 530単位
- (五) 要介護 5 585単位

(2) 所要時間4時間以上5時間未満の場合

- (一) 要介護 1 386単位

	(二) 要介護 2	444単位
	(三) 要介護 3	502単位
	(四) 要介護 4	560単位
	(五) 要介護 5	617単位
(3)	所要時間 5 時間以上 6 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	570単位
	(二) 要介護 2	673単位
	(三) 要介護 3	777単位
	(四) 要介護 4	880単位
	(五) 要介護 5	984単位
(4)	所要時間 6 時間以上 7 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	584単位
	(二) 要介護 2	689単位
	(三) 要介護 3	796単位
	(四) 要介護 4	901単位
	(五) 要介護 5	1,008単位
(5)	所要時間 7 時間以上 8 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	658単位
	(二) 要介護 2	777単位
	(三) 要介護 3	900単位
	(四) 要介護 4	1,023単位
	(五) 要介護 5	1,148単位
(6)	所要時間 8 時間以上 9 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	669単位
	(二) 要介護 2	791単位
	(三) 要介護 3	915単位
	(四) 要介護 4	1,041単位
	(五) 要介護 5	1,168単位
ロ	大規模型通所介護費(1)	
(1)	所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	358単位

	(二) 要介護 2	442単位
	(三) 要介護 3	500単位
	(四) 要介護 4	557単位
	(五) 要介護 5	614単位
(3)	所要時間 5 時間以上 6 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	567単位
	(二) 要介護 2	670単位
	(三) 要介護 3	773単位
	(四) 要介護 4	876単位
	(五) 要介護 5	979単位
(4)	所要時間 6 時間以上 7 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	581単位
	(二) 要介護 2	686単位
	(三) 要介護 3	792単位
	(四) 要介護 4	897単位
	(五) 要介護 5	1,003単位
(5)	所要時間 7 時間以上 8 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	655単位
	(二) 要介護 2	773単位
	(三) 要介護 3	896単位
	(四) 要介護 4	1,018単位
	(五) 要介護 5	1,142単位
(6)	所要時間 8 時間以上 9 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	666単位
	(二) 要介護 2	787単位
	(三) 要介護 3	911単位
	(四) 要介護 4	1,036単位
	(五) 要介護 5	1,162単位
ロ	大規模型通所介護費(1)	
(1)	所要時間 3 時間以上 4 時間未満の場合	
	(一) 要介護 1	356単位

(二) 要介護 2	409単位
(三) 要介護 3	462単位
(四) 要介護 4	513単位
(五) 要介護 5	568単位
(2) 所要時間 4時間以上 5時間未満の場合	
(一) 要介護 1	376単位
(二) 要介護 2	430単位
(三) 要介護 3	486単位
(四) 要介護 4	541単位
(五) 要介護 5	597単位
(3) 所要時間 5時間以上 6時間未満の場合	
(一) 要介護 1	544単位
(二) 要介護 2	643単位
(三) 要介護 3	743単位
(四) 要介護 4	840単位
(五) 要介護 5	940単位
(4) 所要時間 6時間以上 7時間未満の場合	
(一) 要介護 1	564単位
(二) 要介護 2	667単位
(三) 要介護 3	770単位
(四) 要介護 4	871単位
(五) 要介護 5	974単位
(5) 所要時間 7時間以上 8時間未満の場合	
(一) 要介護 1	629単位
(二) 要介護 2	744単位
(三) 要介護 3	861単位
(四) 要介護 4	980単位
(五) 要介護 5	1,097単位
(6) 所要時間 8時間以上 9時間未満の場合	
(一) 要介護 1	647単位
(二) 要介護 2	765単位

(二) 要介護 2	407単位
(三) 要介護 3	460単位
(四) 要介護 4	511単位
(五) 要介護 5	565単位
(2) 所要時間 4時間以上 5時間未満の場合	
(一) 要介護 1	374単位
(二) 要介護 2	428単位
(三) 要介護 3	484単位
(四) 要介護 4	538単位
(五) 要介護 5	594単位
(3) 所要時間 5時間以上 6時間未満の場合	
(一) 要介護 1	541単位
(二) 要介護 2	640単位
(三) 要介護 3	739単位
(四) 要介護 4	836単位
(五) 要介護 5	935単位
(4) 所要時間 6時間以上 7時間未満の場合	
(一) 要介護 1	561単位
(二) 要介護 2	664単位
(三) 要介護 3	766単位
(四) 要介護 4	867単位
(五) 要介護 5	969単位
(5) 所要時間 7時間以上 8時間未満の場合	
(一) 要介護 1	626単位
(二) 要介護 2	740単位
(三) 要介護 3	857単位
(四) 要介護 4	975単位
(五) 要介護 5	1,092単位
(6) 所要時間 8時間以上 9時間未満の場合	
(一) 要介護 1	644単位
(二) 要介護 2	761単位

(三) 要介護 3	885単位
(四) 要介護 4	1,007単位
(五) 要介護 5	1,127単位
ハ、大規模型通所介護費(Ⅱ)	
(1) 所要時間 3時間以上 4時間未満の場合	
(一) 要介護 1	345単位
(二) 要介護 2	395単位
(三) 要介護 3	446単位
(四) 要介護 4	495単位
(五) 要介護 5	549単位
(2) 所要時間 4時間以上 5時間未満の場合	
(一) 要介護 1	362単位
(二) 要介護 2	414単位
(三) 要介護 3	468単位
(四) 要介護 4	521単位
(五) 要介護 5	575単位
(3) 所要時間 5時間以上 6時間未満の場合	
(一) 要介護 1	525単位
(二) 要介護 2	620単位
(三) 要介護 3	715単位
(四) 要介護 4	812単位
(五) 要介護 5	907単位
(4) 所要時間 6時間以上 7時間未満の場合	
(一) 要介護 1	543単位
(二) 要介護 2	641単位
(三) 要介護 3	740単位
(四) 要介護 4	839単位
(五) 要介護 5	939単位
(5) 所要時間 7時間以上 8時間未満の場合	
(一) 要介護 1	607単位
(二) 要介護 2	716単位

(三) 要介護 3	881単位
(四) 要介護 4	1,002単位
(五) 要介護 5	1,122単位
ハ、大規模型通所介護費(Ⅱ)	
(1) 所要時間 3時間以上 4時間未満の場合	
(一) 要介護 1	343単位
(二) 要介護 2	393単位
(三) 要介護 3	444単位
(四) 要介護 4	493単位
(五) 要介護 5	546単位
(2) 所要時間 4時間以上 5時間未満の場合	
(一) 要介護 1	360単位
(二) 要介護 2	412単位
(三) 要介護 3	466単位
(四) 要介護 4	518単位
(五) 要介護 5	572単位
(3) 所要時間 5時間以上 6時間未満の場合	
(一) 要介護 1	522単位
(二) 要介護 2	617単位
(三) 要介護 3	712単位
(四) 要介護 4	808単位
(五) 要介護 5	903単位
(4) 所要時間 6時間以上 7時間未満の場合	
(一) 要介護 1	540単位
(二) 要介護 2	638単位
(三) 要介護 3	736単位
(四) 要介護 4	835単位
(五) 要介護 5	934単位
(5) 所要時間 7時間以上 8時間未満の場合	
(一) 要介護 1	604単位
(二) 要介護 2	713単位

- (三) 要介護 3 830単位
- (四) 要介護 4 946単位
- (五) 要介護 5 1,059単位

(6) 所要時間 8 時間以上 9 時間未満の場合

- (一) 要介護 1 623単位
- (二) 要介護 2 737単位
- (三) 要介護 3 852単位
- (四) 要介護 4 970単位
- (五) 要介護 5 1,086単位

注 1 (略)

2 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

4～7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、注 7を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。

9・10 (略)

11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、1日につき45単位を所定単位数に加算する。

- (三) 要介護 3 826単位
- (四) 要介護 4 941単位
- (五) 要介護 5 1,054単位

(6) 所要時間 8 時間以上 9 時間未満の場合

- (一) 要介護 1 620単位
- (二) 要介護 2 733単位
- (三) 要介護 3 848単位
- (四) 要介護 4 965単位
- (五) 要介護 5 1,081単位

注 1 (略)

(新設)

(新設)

2～5 (略)

6 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、注 5を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。

7・8 (略)

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、中重度の要介護者を受け入れる体制を構築し、指定通所介護を行った場合は、中重度者ケア体制加算として、1日につき45単位を所定単位数に加算する。

ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

- 12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注13を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に加算する。
- (1)・(2) (略)

- 13 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)及び(2)については1日につき次に掲げる単位数を、(3)については1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、個別機能訓練加算(1)イを算定している場合には、個別機能訓練加算(1)ロは算定しない。
- (1) (略)
- (2) 個別機能訓練加算(1)ロ
- (3) (略)

76単位

- 14 (略)

- 15 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定

ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

- 10 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体状況等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注11を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に加算する。
- (1)・(2) (略)

- 11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護の利用者に対して、機能訓練を行っている場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)及び(2)については1日につき次に掲げる単位数を、(3)については1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、個別機能訓練加算(1)イを算定している場合には、個別機能訓練加算(1)ロは算定しない。
- (1) (略)
- (2) 個別機能訓練加算(1)ロ
- (3) (略)

85単位

- 12 (略)

- 13 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定

通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定通所介護を行った場合は、認知症加算として、1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

16 (略)

17 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント(利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。)を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1) (略)

(2) 利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種のうち(注18において「管理栄養士等」という。)が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

(3)・(4) (略)

18～24 (略)

二 (略)

ホ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、利用者

通所介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定通所介護を行った場合は、認知症加算として、1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

14 (略)

15 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント(利用者ごとの低栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。)を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1) (略)

(2) 利用者ごとに、管理栄養士、看護職員、介護職員、生活相談員その他の職種のうち(注16において「管理栄養士等」という。)が共同して栄養アセスメントを実施し、当該利用者又はその家族に対してその結果を説明し、相談等に必要に応じ対応すること。

(3)・(4) (略)

16～22 (略)

二 (略)

ホ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所介護事業所が、利用者

に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

へ・ト (略)

7 通所リハビリテーション費

イ～ハ (略)

注 1～12 (略)

13 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所リハビリテーション事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1)～(4) (略)

14～22 (略)

ニ・ホ (略)

へ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日

に対し、指定通所介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

へ・ト (略)

7 通所リハビリテーション費

イ～ハ (略)

注 1～12 (略)

13 次に掲げるいずれの基準にも適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定通所リハビリテーション事業所において、利用者に対して、管理栄養士が介護職員等と共同して栄養アセスメント（利用者ごとの栄養状態のリスク及び解決すべき課題を把握することをいう。以下この注において同じ。）を行った場合は、栄養アセスメント加算として、1月につき50単位を所定単位数に加算する。ただし、当該利用者が栄養改善加算の算定に係る栄養改善サービスを受けている間及び当該栄養改善サービスが終了した日の属する月は、算定しない。

(1)～(4) (略)

14～22 (略)

ニ・ホ (略)

へ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定通所リハビリテーション事業所が、利用者に対し、指定通所リハビリテーションを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日

までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

ト・チ (略)

8 短期入所生活介護費 (1日につき)

イ 短期入所生活介護費

(1) 単独型短期入所生活介護費

(一) 単独型短期入所生活介護費(Ⅰ)

- a 要介護1 645単位
- b 要介護2 715単位
- c 要介護3 787単位
- d 要介護4 856単位
- e 要介護5 926単位

(二) 単独型短期入所生活介護費(Ⅱ)

- a 要介護1 645単位
- b 要介護2 715単位
- c 要介護3 787単位
- d 要介護4 856単位
- e 要介護5 926単位

(2) 併設型短期入所生活介護費

(一) 併設型短期入所生活介護費(Ⅰ)

- a 要介護1 603単位
- b 要介護2 672単位
- c 要介護3 745単位
- d 要介護4 815単位
- e 要介護5 884単位

(二) 併設型短期入所生活介護費(Ⅱ)

- a 要介護1 603単位
- b 要介護2 672単位
- c 要介護3 745単位

までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)～(3) (略)

ト・チ (略)

8 短期入所生活介護費 (1日につき)

イ 短期入所生活介護費

(1) 単独型短期入所生活介護費

(一) 単独型短期入所生活介護費(Ⅰ)

- a 要介護1 638単位
- b 要介護2 707単位
- c 要介護3 778単位
- d 要介護4 847単位
- e 要介護5 916単位

(二) 単独型短期入所生活介護費(Ⅱ)

- a 要介護1 638単位
- b 要介護2 707単位
- c 要介護3 778単位
- d 要介護4 847単位
- e 要介護5 916単位

(2) 併設型短期入所生活介護費

(一) 併設型短期入所生活介護費(Ⅰ)

- a 要介護1 596単位
- b 要介護2 665単位
- c 要介護3 737単位
- d 要介護4 806単位
- e 要介護5 874単位

(二) 併設型短期入所生活介護費(Ⅱ)

- a 要介護1 596単位
- b 要介護2 665単位
- c 要介護3 737単位

d	要介護4	815単位
e	要介護5	884単位
ロ ユニット型短期入所生活介護費		
(1) 単独型ユニット型短期入所生活介護費		
(一) 単独型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	746単位
b	要介護2	815単位
c	要介護3	891単位
d	要介護4	959単位
e	要介護5	1,028単位
(二) 経過の単独型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	746単位
b	要介護2	815単位
c	要介護3	891単位
d	要介護4	959単位
e	要介護5	1,028単位
(2) 併設型ユニット型短期入所生活介護費		
(一) 併設型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	704単位
b	要介護2	772単位
c	要介護3	847単位
d	要介護4	918単位
e	要介護5	987単位
(二) 経過の併設型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	704単位
b	要介護2	772単位
c	要介護3	847単位
d	要介護4	918単位
e	要介護5	987単位

d	要介護4	806単位
e	要介護5	874単位
ロ ユニット型短期入所生活介護費		
(1) 単独型ユニット型短期入所生活介護費		
(一) 単独型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	738単位
b	要介護2	806単位
c	要介護3	881単位
d	要介護4	949単位
e	要介護5	1,017単位
(二) 経過の単独型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	738単位
b	要介護2	806単位
c	要介護3	881単位
d	要介護4	949単位
e	要介護5	1,017単位
(2) 併設型ユニット型短期入所生活介護費		
(一) 併設型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	696単位
b	要介護2	764単位
c	要介護3	838単位
d	要介護4	908単位
e	要介護5	976単位
(二) 経過の併設型ユニット型短期入所生活介護費		
a	要介護1	696単位
b	要介護2	764単位
c	要介護3	838単位
d	要介護4	908単位
e	要介護5	976単位

注1・2 (略)

3 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身

注1・2 (略)

(新設)

体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 (略)

7 イ(2)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、注6を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注10を算定している場合、イは算定せず、ロは1月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ・ロ (略)

(新設)

(新設)

3 (略)

4 イ(2)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、注3を算定している場合は、生活相談員配置等加算として、1日につき13単位を所定単位数に加算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、イについては、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、ロについては1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注7を算定している場合、イは算定せず、ロは1月につき100単位を所定単位数に加算する。

イ・ロ (略)

9 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師（はり師及びきゆう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下の注において「理学療法士等」という。）を1名以上配置しているもの（利用者の数（指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。）又は指定居宅サービス基準第124条第4項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定居宅サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入居者生活介護費の注10において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

10・11 (略)

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定

6 専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師、あん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゆう師（はり師及びきゆう師については、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、看護職員、柔道整復師又はあん摩マッサージ指圧師の資格を有する機能訓練指導員を配置した事業所で6月以上機能訓練指導に従事した経験を有する者に限る。）（以下の注において「理学療法士等」という。）を1名以上配置しているもの（利用者の数（指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所又は同条第4項に規定する併設事業所である指定短期入所生活介護事業所にあつては、利用者の数及び同条第2項の規定の適用を受ける特別養護老人ホーム（老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の5に規定する特別養護老人ホームをいう。）又は指定居宅サービス基準第124条第4項に規定する併設本体施設の入所者又は入院患者の合計数。以下この注において同じ。）が100を超える指定短期入所生活介護事業所にあつては、専ら機能訓練指導員の職務に従事する常勤の理学療法士等を1名以上配置し、かつ、理学療法士等である従業者を機能訓練指導員として常勤換算方法（指定居宅サービス基準第2条第8号に規定する常勤換算方法をいう。特定施設入居者生活介護費の注7において同じ。）で利用者の数を100で除した数以上配置しているもの）として、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、1日につき12単位を所定単位数に加算する。

7・8 (略)

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定

短期入所生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める状態にあるものに対して指定短期入所生活介護を行った場合は、医療連携強化加算として、1日につき58単位を所定単位数に加算する。ただし、ホの在宅中重度者受入加算を算定している場合は、算定しない。

13 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する利用者について看取り期におけるサービス提供を行った場合は、看取り連携体制加算として、死亡日及び死亡日以前30日以下について、7日を限度として、1日につき64単位を加算する。

14 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注6を算定している場合は、算定しない。

(1)～(4) (略)

15 (略)

16 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注15を算定している場合は、算定し

短期入所生活介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める状態にあるものに対して指定短期入所生活介護を行った場合は、医療連携強化加算として、1日につき58単位を所定単位数に加算する。ただし、三の在宅中重度者受入加算を算定している場合は、算定しない。

(新設)

10 別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注3を算定している場合は、算定しない。

(1)～(4) (略)

11 (略)

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として1日につき120単位を所定単位数に加算する。ただし、注11を算定している場合は、算定し

ない。

17・18 (略)

19 別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、当該指定短期入所生活介護を行った日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注15を算定している場合は、算定しない。

20 指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所に係る注9の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注9の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があつたときは、注9の規定による届出があつたものとみなす。

21 (略)

22 別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、1日につき30単位を所定単位数から減算する。ただし、注23を算定している場合は、算定しない。

23 別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、注1の規定にかかわらず、次に掲げる場合の区分に従い、それぞれ次に掲げる所定単位数を算定する。

- (1) 単独型短期入所生活介護費(1)又は単独型短期入所生活介護費(2)を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数
- (2) 要介護1 589単位

ない。

13・14 (略)

15 別に厚生労働大臣が定める者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所生活介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、当該指定短期入所生活介護を行った日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注11を算定している場合は、算定しない。

16 指定居宅サービス基準第121条第2項の規定の適用を受ける指定短期入所生活介護事業所に係る注6の規定による届出については、指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注6の規定による届出に相当する介護福祉施設サービスに係る届出があつたときは、注6の規定による届出があつたものとみなす。

17 (略)

18 別に厚生労働大臣が定める利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、1日につき30単位を所定単位数から減算する。

(新設)

㉒	要介護 2	659 単位
㉓	要介護 3	732 単位
㉔	要介護 4	802 単位
㉕	要介護 5	871 単位
(2)	併設型短期入所生活介護費(1)又は併設型短期入所生活介護費(1)を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者 1 人の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数	
㉒	要介護 1	573 単位
㉓	要介護 2	642 単位
㉔	要介護 3	715 単位
㉕	要介護 4	785 単位
㉖	要介護 5	854 単位
(3)	単独型ユニット型短期入所生活介護費又は経過的単独型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者 1 人の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数	
㉒	要介護 1	670 単位
㉓	要介護 2	740 単位
㉔	要介護 3	815 単位
㉕	要介護 4	886 単位
㉖	要介護 5	955 単位
(4)	併設型ユニット型短期入所生活介護費又は経過的併設型ユニット型短期入所生活介護費を算定すべき指定短期入所生活介護を行った場合 利用者 1 人の要介護状態区分に応じて、それぞれ次に掲げる単位数	
㉒	要介護 1	670 単位
㉓	要介護 2	740 単位
㉔	要介護 3	815 単位
㉕	要介護 4	886 単位
㉖	要介護 5	955 単位

ハ 口腔連携強化加算

50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

三～ハ (略)

ト 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所において、利用者に対して指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 生産性向上推進体制加算Ⅰ

100単位

(2) 生産性向上推進体制加算Ⅱ

10単位

チ

リ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げ

(新設)

ハ～ホ (略)

(新設)

ニ (略)

ト 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げ

るいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからちまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからちまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからちまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

ヌ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからちまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからちまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

ル 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、イからちまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

9 短期入所療養介護費

るいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ イからへまでにより算定した単位数の1000分の83に相当する単位数
- (2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ イからへまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数
- (3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ イからへまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

チ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからへまでにより算定した単位数の1000分の27に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからへまでにより算定した単位数の1000分の23に相当する単位数

リ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所生活介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所生活介護を行った場合は、イからへまでにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数を所定単位数に加算する。

9 短期入所療養介護費

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費		
(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費		
(一)	介護老人保健施設短期入所療養介護費(イ)	
a	介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)	
i	要介護 1	753単位
ii	要介護 2	801単位
iii	要介護 3	864単位
iv	要介護 4	918単位
v	要介護 5	971単位
b	介護老人保健施設短期入所療養介護費(2)	
i	要介護 1	819単位
ii	要介護 2	893単位
iii	要介護 3	958単位
iv	要介護 4	1,017単位
v	要介護 5	1,074単位
c	介護老人保健施設短期入所療養介護費(3)	
i	要介護 1	830単位
ii	要介護 2	880単位
iii	要介護 3	944単位
iv	要介護 4	997単位
v	要介護 5	1,052単位
d	介護老人保健施設短期入所療養介護費(4)	
i	要介護 1	902単位
ii	要介護 2	979単位
iii	要介護 3	1,044単位
iv	要介護 4	1,102単位
v	要介護 5	1,161単位
(二)	介護老人保健施設短期入所療養介護費(5)	
a	介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)	
i	要介護 1	790単位
ii	要介護 2	874単位

イ 介護老人保健施設における短期入所療養介護費		
(1) 介護老人保健施設短期入所療養介護費		
(一)	介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)	
a	介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)	
i	要介護 1	752単位
ii	要介護 2	799単位
iii	要介護 3	861単位
iv	要介護 4	914単位
v	要介護 5	966単位
b	介護老人保健施設短期入所療養介護費(2)	
i	要介護 1	794単位
ii	要介護 2	867単位
iii	要介護 3	930単位
iv	要介護 4	988単位
v	要介護 5	1,044単位
c	介護老人保健施設短期入所療養介護費(3)	
i	要介護 1	827単位
ii	要介護 2	876単位
iii	要介護 3	939単位
iv	要介護 4	991単位
v	要介護 5	1,045単位
d	介護老人保健施設短期入所療養介護費(4)	
i	要介護 1	875単位
ii	要介護 2	951単位
iii	要介護 3	1,014単位
iv	要介護 4	1,071単位
v	要介護 5	1,129単位
(二)	介護老人保健施設短期入所療養介護費(5)	
a	介護老人保健施設短期入所療養介護費(1)	
i	要介護 1	778単位
ii	要介護 2	861単位

iii	要介護 3	992 単位
iv	要介護 4	1,071 単位
v	要介護 5	1,150 単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (ii)		
i	要介護 1	870 単位
ii	要介護 2	956 単位
iii	要介護 3	1,074 単位
iv	要介護 4	1,154 単位
v	要介護 5	1,231 単位
(三) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (iii)		
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (i)		
i	要介護 1	790 単位
ii	要介護 2	868 単位
iii	要介護 3	965 単位
iv	要介護 4	1,043 単位
v	要介護 5	1,121 単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (ii)		
i	要介護 1	870 単位
ii	要介護 2	949 単位
iii	要介護 3	1,046 単位
iv	要介護 4	1,124 単位
v	要介護 5	1,203 単位
(四) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (iv)		
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (i)		
i	要介護 1	738 単位
ii	要介護 2	784 単位
iii	要介護 3	848 単位
iv	要介護 4	901 単位
v	要介護 5	953 単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (ii)		
i	要介護 1	813 単位

iii	要介護 3	976 単位
iv	要介護 4	1,054 単位
v	要介護 5	1,131 単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (ii)		
i	要介護 1	857 単位
ii	要介護 2	941 単位
iii	要介護 3	1,057 単位
iv	要介護 4	1,135 単位
v	要介護 5	1,210 単位
(三) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (iii)		
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (i)		
i	要介護 1	778 単位
ii	要介護 2	855 単位
iii	要介護 3	950 単位
iv	要介護 4	1,026 単位
v	要介護 5	1,103 単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (ii)		
i	要介護 1	857 単位
ii	要介護 2	934 単位
iii	要介護 3	1,029 単位
iv	要介護 4	1,106 単位
v	要介護 5	1,183 単位
(四) 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (iv)		
a 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (i)		
i	要介護 1	737 単位
ii	要介護 2	782 単位
iii	要介護 3	845 単位
iv	要介護 4	897 単位
v	要介護 5	948 単位
b 介護老人保健施設短期入所療養介護費 (ii)		
i	要介護 1	811 単位

ii	要介護 2	<u>863</u> 単位
iii	要介護 3	<u>925</u> 単位
iv	要介護 4	<u>977</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,031</u> 単位
(2) ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費		
(一) ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(イ)		
a ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(イ)		
i	要介護 1	<u>836</u> 単位
ii	要介護 2	<u>883</u> 単位
iii	要介護 3	<u>948</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,003</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,056</u> 単位
b ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>906</u> 単位
ii	要介護 2	<u>983</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,048</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,106</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,165</u> 単位
c 経過のユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(イ)		
i	要介護 1	<u>836</u> 単位
ii	要介護 2	<u>883</u> 単位
iii	要介護 3	<u>948</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,003</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,056</u> 単位
d 経過のユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>906</u> 単位
ii	要介護 2	<u>983</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,048</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,106</u> 単位

ii	要介護 2	<u>860</u> 単位
iii	要介護 3	<u>920</u> 単位
iv	要介護 4	<u>971</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,024</u> 単位
(2) ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費		
(一) ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(イ)		
a ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(イ)		
i	要介護 1	<u>833</u> 単位
ii	要介護 2	<u>879</u> 単位
iii	要介護 3	<u>943</u> 単位
iv	要介護 4	<u>997</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,049</u> 単位
b ユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>879</u> 単位
ii	要介護 2	<u>955</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,018</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,075</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,133</u> 単位
c 経過のユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(イ)		
i	要介護 1	<u>833</u> 単位
ii	要介護 2	<u>879</u> 単位
iii	要介護 3	<u>943</u> 単位
iv	要介護 4	<u>997</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,049</u> 単位
d 経過のユニッツト型介護老人保健施設短期入所療養介護費(ii)		
i	要介護 1	<u>879</u> 単位
ii	要介護 2	<u>955</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,018</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,075</u> 単位

v	要介護5	1,165単位
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	959単位
ii	要介護2	1,043単位
iii	要介護3	1,162単位
iv	要介護4	1,242単位
v	要介護5	1,319単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	959単位
ii	要介護2	1,043単位
iii	要介護3	1,162単位
iv	要介護4	1,242単位
v	要介護5	1,319単位
(三)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	959単位
ii	要介護2	1,037単位
iii	要介護3	1,135単位
iv	要介護4	1,213単位
v	要介護5	1,291単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	959単位
ii	要介護2	1,037単位
iii	要介護3	1,135単位
iv	要介護4	1,213単位
v	要介護5	1,291単位
(四)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	

v	要介護5	1,133単位
(二)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(II)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	944単位
ii	要介護2	1,026単位
iii	要介護3	1,143単位
iv	要介護4	1,221単位
v	要介護5	1,296単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	944単位
ii	要介護2	1,026単位
iii	要介護3	1,143単位
iv	要介護4	1,221単位
v	要介護5	1,296単位
(三)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(III)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	944単位
ii	要介護2	1,020単位
iii	要介護3	1,116単位
iv	要介護4	1,193単位
v	要介護5	1,269単位
b	経過のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
i	要介護1	944単位
ii	要介護2	1,020単位
iii	要介護3	1,116単位
iv	要介護4	1,193単位
v	要介護5	1,269単位
(四)	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(IV)	
a	ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	

	i	要介護 1	818単位
	ii	要介護 2	866単位
	iii	要介護 3	929単位
	iv	要介護 4	983単位
	v	要介護 5	1,035単位
b		経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
	i	要介護 1	818単位
	ii	要介護 2	866単位
	iii	要介護 3	929単位
	iv	要介護 4	983単位
	v	要介護 5	1,035単位
(3)		特定介護老人保健施設短期入所療養介護費	
	(一)	3時間以上4時間未満	664単位
	(二)	4時間以上6時間未満	927単位
	(三)	6時間以上8時間未満	1,296単位
		注1～3 (略)	
4		別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
5		別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
6		別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
7～10		(略)	
11		別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算	

	i	要介護 1	816単位
	ii	要介護 2	863単位
	iii	要介護 3	924単位
	iv	要介護 4	977単位
	v	要介護 5	1,028単位
b		経過的ユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費	
	i	要介護 1	816単位
	ii	要介護 2	863単位
	iii	要介護 3	924単位
	iv	要介護 4	977単位
	v	要介護 5	1,028単位
(3)		特定介護老人保健施設短期入所療養介護費	
	(一)	3時間以上4時間未満	650単位
	(二)	4時間以上6時間未満	908単位
	(三)	6時間以上8時間未満	1,269単位
		注1～3 (略)	
		(新設)	
		(新設)	
		(新設)	
4～7		(略)	
8		別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算	

として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注10の加算を算定している場合は算定しない。

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、算定しない。

13 (略)

14 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)及び(Ⅱ)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)及び(Ⅱ)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅰ)として、1日につき51単位を、介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)及び(Ⅱ)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)及び(Ⅱ)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設については、在宅復帰・在宅療養支

として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注7の加算を算定している場合は算定しない。

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

10 (略)

11 介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)の介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)及び(Ⅱ)並びにユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)のユニット型介護老人保健施設短期入所療養介護費(Ⅰ)及び(Ⅱ)について、別に厚生労働大臣が定める基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った介護老人保健施設については、在宅復帰・在宅療養支援機能加算(Ⅱ)として、1日につき46単位を所定単位数に加算する。

授機能加算Ⅱとして、1日につき51単位を所定単位数に加算する。

15・16 (略)

17 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注9の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注9の規定による届出があったものとみなす。

18～20 (略)

21 (1)四又は(2)四を算定している介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所については、注8、注13及び注14は算定しない。

(4) 総合医学管理加算

275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い指定短期入所療養介護を行った場合に、10日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(5) 口腔連携強化加算

50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

6～(8) (略)

(9) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知

12・13 (略)

14 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護保健施設サービスに係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。

15～17 (略)

18 (1)四又は(2)四を算定している介護老人保健施設である指定短期入所療養介護事業所については、注5、注10及び注11は算定しない。

(4) 総合医学管理加算

275単位

注1 治療管理を目的とし、別に厚生労働大臣が定める基準に従い、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を行った場合に、7日を限度として1日につき所定単位数を加算する。

2 (略)

(新設)

5～(7) (略)

(新設)

事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(Ⅰ) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(Ⅱ) 10単位

(10) (略)

(11) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(12) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

(8) (略)

(9) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の39に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の29に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の16に相当する単位数

(10) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

13) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床短期入所療養介護費 (1日につき)

(一) 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅰ)

a 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅰ)

i 要介護 1 723単位

ii 要介護 2 830単位

iii 要介護 3 1,064単位

iv 要介護 4 1,163単位

v 要介護 5 1,253単位

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅱ)

i 要介護 1 753単位

ii 要介護 2 866単位

iii 要介護 3 1,109単位

iv 要介護 4 1,213単位

v 要介護 5 1,306単位

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の21に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の17に相当する単位数

14) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(8)までにより算定した単位数の1000分の8に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ロ 療養病床を有する病院における短期入所療養介護費

(1) 病院療養病床短期入所療養介護費 (1日につき)

(一) 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅰ)

a 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅰ)

i 要介護 1 708単位

ii 要介護 2 813単位

iii 要介護 3 1,042単位

iv 要介護 4 1,139単位

v 要介護 5 1,227単位

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅱ)

i 要介護 1 737単位

ii 要介護 2 848単位

iii 要介護 3 1,086単位

iv 要介護 4 1,188単位

v 要介護 5 1,279単位

c 病院療養病床短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>742</u> 単位
ii	要介護 2	<u>854</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,094</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,196</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,288</u> 単位
d 病院療養病床短期入所療養介護費 ^(iv)		
i	要介護 1	<u>831</u> 単位
ii	要介護 2	<u>941</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,173</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,273</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,362</u> 単位
e 病院療養病床短期入所療養介護費 ^(v)		
i	要介護 1	<u>867</u> 単位
ii	要介護 2	<u>980</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,224</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,328</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,421</u> 単位
f 病院療養病床短期入所療養介護費 ^(vi)		
i	要介護 1	<u>855</u> 単位
ii	要介護 2	<u>966</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,206</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,307</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,399</u> 単位
(二) 病院療養病床短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱ⁾		
a 病院療養病床短期入所療養介護費 ⁽ⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>666</u> 単位
ii	要介護 2	<u>773</u> 単位
iii	要介護 3	<u>933</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,086</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,127</u> 単位

c 病院療養病床短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>727</u> 単位
ii	要介護 2	<u>836</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,071</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,171</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,261</u> 単位
d 病院療養病床短期入所療養介護費 ^(iv)		
i	要介護 1	<u>814</u> 単位
ii	要介護 2	<u>921</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,149</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,247</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,334</u> 単位
e 病院療養病床短期入所療養介護費 ^(v)		
i	要介護 1	<u>849</u> 単位
ii	要介護 2	<u>960</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,199</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,300</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,391</u> 単位
f 病院療養病床短期入所療養介護費 ^(vi)		
i	要介護 1	<u>837</u> 単位
ii	要介護 2	<u>946</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,181</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,280</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,370</u> 単位
(二) 病院療養病床短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱ⁾		
a 病院療養病床短期入所療養介護費 ⁽ⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>652</u> 単位
ii	要介護 2	<u>757</u> 単位
iii	要介護 3	<u>914</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,063</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,104</u> 単位

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅱ)		
i 要介護 1	<u>681</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>792</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>955</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,111</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,154</u> 単位	
c 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅲ)		
i 要介護 1	<u>775</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>884</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>1,042</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,196</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,237</u> 単位	
d 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅳ)		
i 要介護 1	<u>795</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>905</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>1,066</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,224</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,266</u> 単位	
(三) 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅳ)		
a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)		
i 要介護 1	<u>642</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>754</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>904</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,059</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,100</u> 単位	
b 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅱ)		
i 要介護 1	<u>754</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>864</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>1,014</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,170</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,211</u> 単位	

b 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅱ)		
i 要介護 1	<u>667</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>776</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>935</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,088</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,130</u> 単位	
c 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅲ)		
i 要介護 1	<u>759</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>866</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>1,020</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,171</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,211</u> 単位	
d 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅳ)		
i 要介護 1	<u>778</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>886</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>1,044</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,199</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,240</u> 単位	
(三) 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅳ)		
a 病院療養病床短期入所療養介護費(i)		
i 要介護 1	<u>629</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>738</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>885</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,037</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,077</u> 単位	
b 病院療養病床短期入所療養介護費(ⅱ)		
i 要介護 1	<u>738</u> 単位	
ii 要介護 2	<u>846</u> 単位	
iii 要介護 3	<u>993</u> 単位	
iv 要介護 4	<u>1,146</u> 単位	
v 要介護 5	<u>1,186</u> 単位	

(2)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>732</u> 単位
ii	要介護2	<u>841</u> 単位
iii	要介護3	<u>992</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,081</u> 単位
v	要介護5	<u>1,172</u> 単位
b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>843</u> 単位
ii	要介護2	<u>953</u> 単位
iii	要介護3	<u>1,101</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,193</u> 単位
v	要介護5	<u>1,283</u> 単位
(二)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>732</u> 単位
ii	要介護2	<u>841</u> 単位
iii	要介護3	<u>950</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,041</u> 単位
v	要介護5	<u>1,130</u> 単位
b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>843</u> 単位
ii	要介護2	<u>953</u> 単位
iii	要介護3	<u>1,059</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,149</u> 単位
v	要介護5	<u>1,242</u> 単位
(3)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
a	要介護1	<u>856</u> 単位

(2)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>717</u> 単位
ii	要介護2	<u>824</u> 単位
iii	要介護3	<u>971</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,059</u> 単位
v	要介護5	<u>1,148</u> 単位
b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>825</u> 単位
ii	要介護2	<u>933</u> 単位
iii	要介護3	<u>1,078</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,168</u> 単位
v	要介護5	<u>1,256</u> 単位
(二)	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
a	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	<u>717</u> 単位
ii	要介護2	<u>824</u> 単位
iii	要介護3	<u>930</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,019</u> 単位
v	要介護5	<u>1,107</u> 単位
b	病院療養病床経過型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	<u>825</u> 単位
ii	要介護2	<u>933</u> 単位
iii	要介護3	<u>1,037</u> 単位
iv	要介護4	<u>1,125</u> 単位
v	要介護5	<u>1,216</u> 単位
(3)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床短期入所療養介護費(i)	
a	要介護1	<u>838</u> 単位

b	要介護 2	963 単位
c	要介護 3	<u>1,197</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,296</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,385</u> 単位
(二)	ユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	885 単位
b	要介護 2	<u>998</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,242</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,345</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,438</u> 単位
(三)	ユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>874</u> 単位
b	要介護 2	<u>985</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,226</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,328</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,419</u> 単位
(四)	経過のユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	要介護 1	856 単位
b	要介護 2	<u>963</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,197</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,296</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,385</u> 単位
(五)	経過のユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	885 単位
b	要介護 2	<u>998</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,242</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,345</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,438</u> 単位
(六)	経過のユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>874</u> 単位
b	要介護 2	<u>985</u> 単位

b	要介護 2	943 単位
c	要介護 3	<u>1,172</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,269</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,356</u> 単位
(二)	ユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	867 単位
b	要介護 2	<u>977</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,216</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,317</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,408</u> 単位
(三)	ユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>856</u> 単位
b	要介護 2	<u>965</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,201</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,300</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,390</u> 単位
(四)	経過のユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅰ)	
a	要介護 1	838 単位
b	要介護 2	<u>943</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,172</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,269</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,356</u> 単位
(五)	経過のユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅱ)	
a	要介護 1	867 単位
b	要介護 2	<u>977</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,216</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,317</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,408</u> 単位
(六)	経過のユニッツ型病院療養病床短期入所療養介護費(Ⅲ)	
a	要介護 1	<u>856</u> 単位
b	要介護 2	<u>965</u> 単位

c	要介護 3	1,226単位
d	要介護 4	1,328単位
e	要介護 5	1,419単位
(4)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a	要介護 1	856単位
b	要介護 2	963単位
c	要介護 3	1,105単位
d	要介護 4	1,195単位
e	要介護 5	1,284単位
(二)	経過的ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a	要介護 1	856単位
b	要介護 2	963単位
c	要介護 3	1,105単位
d	要介護 4	1,195単位
e	要介護 5	1,284単位
(5)	特定病院療養病床短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	684単位
(二)	4時間以上6時間未満	948単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,316単位
注 1	(1)から(4)までについて、療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、 <u>電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったもの</u> における当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行	

c	要介護 3	1,201単位
d	要介護 4	1,300単位
e	要介護 5	1,390単位
(4)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費（1日につき）	
(一)	ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a	要介護 1	838単位
b	要介護 2	943単位
c	要介護 3	1,082単位
d	要介護 4	1,170単位
e	要介護 5	1,257単位
(二)	経過的ユニット型病院療養病床経過型短期入所療養介護費	
a	要介護 1	838単位
b	要介護 2	943単位
c	要介護 3	1,082単位
d	要介護 4	1,170単位
e	要介護 5	1,257単位
(5)	特定病院療養病床短期入所療養介護費	
(一)	3時間以上4時間未満	670単位
(二)	4時間以上6時間未満	928単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,289単位
注 1	(1)から(4)までについて、療養病床（医療法第7条第2項第4号に規定する療養病床をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に <u>届け出たもの</u> における当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる	

った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (5)について、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に對して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 (略)

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (5)について、療養病床を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合し、かつ、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病棟（療養病床に係るものに限る。）において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に對して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、当該夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たさない場合は、所定単位数から25単位を控除して得た単位数を算定する。なお、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 (略)

(新設)

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7・8 (略)

9 (1)から(4)までについて、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

10 (略)

11 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、算定しない。

12 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対し指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(4)までについては1日につき120単位を、(5)については1日につき60単位を所定単

(新設)

(新設)

4・5 (略)

6 (1)から(4)までについて、別に厚生労働大臣が定める夜勤を行う職員の勤務条件に関する基準を満たすものとして都道府県知事に届けた指定短期入所療養介護事業所については、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

イ～ニ (略)

7 (略)

8 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

9 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届けた指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(4)までについては1日につき120単位を、(5)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注7を算定している場合は、算定しない。

位数に加算する。ただし、注10を算定している場合は、算定しない。

13 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

14 (略)
(削る)

10 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

11 (略)

12 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注6の規定による届出に相当する介護療養施設サービス(健康保険法等の一部を改正する法律(平成18年法律第83号)附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の法第8条第26項に規定する介護療養施設サービスをいう。以下同じ。)に係る届出があったときは、注1及び注6の規定による届出があったものとみなす。

13 (略)
(新設)

15 (略)
(6) 口腔^{くわく}連携強化加算

50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔^{くわく}の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報提供を行ったときは、口腔^{くわく}連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(7) 療養食加算

8単位

(6) 療養食加算

8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(8) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算は算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

(9) (略)

(10) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 生産性向上推進体制加算(Ⅰ)

100単位

ロ 生産性向上推進体制加算(Ⅱ)

10単位

(11) サービス提供体制強化加算

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(12) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

(8) (略)

(新設)

(9) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

12 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から11までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

13 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

10 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から9までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から9までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から9までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

11 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

14 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(11)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を加算する。

ハ、診療所における短期入所療養介護費

(1) 診療所短期入所療養介護費(1日につき)

(一) 診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)

a 診療所短期入所療養介護費(ⅰ)

i 要介護1 705単位

ii 要介護2 756単位

iii 要介護3 806単位

iv 要介護4 857単位

v 要介護5 908単位

b 診療所短期入所療養介護費(ⅱ)

i 要介護1 732単位

ii 要介護2 786単位

iii 要介護3 839単位

iv 要介護4 893単位

v 要介護5 946単位

。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

12 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ハ、診療所における短期入所療養介護費

(1) 診療所短期入所療養介護費(1日につき)

(一) 診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)

a 診療所短期入所療養介護費(ⅰ)

i 要介護1 690単位

ii 要介護2 740単位

iii 要介護3 789単位

iv 要介護4 839単位

v 要介護5 889単位

b 診療所短期入所療養介護費(ⅱ)

i 要介護1 717単位

ii 要介護2 770単位

iii 要介護3 822単位

iv 要介護4 874単位

v 要介護5 926単位

c 診療所短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>723</u> 単位
ii	要介護 2	<u>775</u> 単位
iii	要介護 3	<u>827</u> 単位
iv	要介護 4	<u>879</u> 単位
v	要介護 5	<u>932</u> 単位
d 診療所短期入所療養介護費 ^(iv)		
i	要介護 1	<u>813</u> 単位
ii	要介護 2	<u>864</u> 単位
iii	要介護 3	<u>916</u> 単位
iv	要介護 4	<u>965</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,016</u> 単位
e 診療所短期入所療養介護費 ^(v)		
i	要介護 1	<u>847</u> 単位
ii	要介護 2	<u>901</u> 単位
iii	要介護 3	<u>954</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,006</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,059</u> 単位
f 診療所短期入所療養介護費 ^(vi)		
i	要介護 1	<u>835</u> 単位
ii	要介護 2	<u>888</u> 単位
iii	要介護 3	<u>941</u> 単位
iv	要介護 4	<u>992</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,045</u> 単位
(二) 診療所短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱ⁾		
a 診療所短期入所療養介護費 ⁽ⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>624</u> 単位
ii	要介護 2	<u>670</u> 単位
iii	要介護 3	<u>715</u> 単位
iv	要介護 4	<u>762</u> 単位
v	要介護 5	<u>807</u> 単位

c 診療所短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>708</u> 単位
ii	要介護 2	<u>759</u> 単位
iii	要介護 3	<u>810</u> 単位
iv	要介護 4	<u>861</u> 単位
v	要介護 5	<u>913</u> 単位
d 診療所短期入所療養介護費 ^(iv)		
i	要介護 1	<u>796</u> 単位
ii	要介護 2	<u>846</u> 単位
iii	要介護 3	<u>897</u> 単位
iv	要介護 4	<u>945</u> 単位
v	要介護 5	<u>995</u> 単位
e 診療所短期入所療養介護費 ^(v)		
i	要介護 1	<u>829</u> 単位
ii	要介護 2	<u>882</u> 単位
iii	要介護 3	<u>934</u> 単位
iv	要介護 4	<u>985</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,037</u> 単位
f 診療所短期入所療養介護費 ^(vi)		
i	要介護 1	<u>818</u> 単位
ii	要介護 2	<u>870</u> 単位
iii	要介護 3	<u>921</u> 単位
iv	要介護 4	<u>971</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,023</u> 単位
(二) 診療所短期入所療養介護費 ⁽ⁱⁱ⁾		
a 診療所短期入所療養介護費 ⁽ⁱ⁾		
i	要介護 1	<u>611</u> 単位
ii	要介護 2	<u>656</u> 単位
iii	要介護 3	<u>700</u> 単位
iv	要介護 4	<u>746</u> 単位
v	要介護 5	<u>790</u> 単位

b 診療所短期入所療養介護費(ⅱ)		
i 要介護1	<u>734</u> 単位	
ii 要介護2	<u>779</u> 単位	
iii 要介護3	<u>825</u> 単位	
iv 要介護4	<u>871</u> 単位	
v 要介護5	<u>917</u> 単位	
(2) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費 (1日につき)		
(一) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅰ)		
a 要介護1	<u>835</u> 単位	
b 要介護2	<u>887</u> 単位	
c 要介護3	<u>937</u> 単位	
d 要介護4	<u>988</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,039</u> 単位	
(二) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅱ)		
a 要介護1	<u>864</u> 単位	
b 要介護2	<u>918</u> 単位	
c 要介護3	<u>970</u> 単位	
d 要介護4	<u>1,022</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,076</u> 単位	
(三) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅲ)		
a 要介護1	<u>854</u> 単位	
b 要介護2	<u>907</u> 単位	
c 要介護3	<u>959</u> 単位	
d 要介護4	<u>1,010</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,062</u> 単位	
(四) 経過のユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅴ)		
a 要介護1	<u>835</u> 単位	
b 要介護2	<u>887</u> 単位	
c 要介護3	<u>937</u> 単位	
d 要介護4	<u>988</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,039</u> 単位	

b 診療所短期入所療養介護費(ⅱ)		
i 要介護1	<u>719</u> 単位	
ii 要介護2	<u>763</u> 単位	
iii 要介護3	<u>808</u> 単位	
iv 要介護4	<u>853</u> 単位	
v 要介護5	<u>898</u> 単位	
(2) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費 (1日につき)		
(一) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅰ)		
a 要介護1	<u>818</u> 単位	
b 要介護2	<u>869</u> 単位	
c 要介護3	<u>918</u> 単位	
d 要介護4	<u>967</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,017</u> 単位	
(二) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅱ)		
a 要介護1	<u>846</u> 単位	
b 要介護2	<u>899</u> 単位	
c 要介護3	<u>950</u> 単位	
d 要介護4	<u>1,001</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,054</u> 単位	
(三) ユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅲ)		
a 要介護1	<u>836</u> 単位	
b 要介護2	<u>888</u> 単位	
c 要介護3	<u>939</u> 単位	
d 要介護4	<u>989</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,040</u> 単位	
(四) 経過のユニッツ型診療所短期入所療養介護費(ⅴ)		
a 要介護1	<u>818</u> 単位	
b 要介護2	<u>869</u> 単位	
c 要介護3	<u>918</u> 単位	
d 要介護4	<u>967</u> 単位	
e 要介護5	<u>1,017</u> 単位	

(五) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅱ)

a	要介護 1	864単位
b	要介護 2	918単位
c	要介護 3	970単位
d	要介護 4	1,022単位
e	要介護 5	1,076単位

(六) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅲ)

a	要介護 1	854単位
b	要介護 2	907単位
c	要介護 3	959単位
d	要介護 4	1,010単位
e	要介護 5	1,062単位

(3) 特定診療所短期入所療養介護費

(一)	3時間以上4時間未満	684単位
(二)	4時間以上6時間未満	948単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,316単位

注 1 (1)及び(2)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行ったものにおける当該届出に係る病室において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に拠る区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (3)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出

(五) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅰ)

a	要介護 1	846単位
b	要介護 2	899単位
c	要介護 3	950単位
d	要介護 4	1,001単位
e	要介護 5	1,054単位

(六) 経過的ユニット型診療所短期入所療養介護費(Ⅳ)

a	要介護 1	836単位
b	要介護 2	888単位
c	要介護 3	939単位
d	要介護 4	989単位
e	要介護 5	1,040単位

(3) 特定診療所短期入所療養介護費

(一)	3時間以上4時間未満	670単位
(二)	4時間以上6時間未満	928単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,289単位

注 1 (1)及び(2)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病室において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に拠る区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2 (3)について、診療所である指定短期入所療養介護事業所であって、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る病室において、利用者(別に厚生労働大臣が定

を行ったものにおける当該届出に係る病室において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 (略)

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7～9 (略)

10 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注9を算定している場合は、算定しない。

11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定

める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

3 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

4～6 (略)

7 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話を行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介

短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注8を算定している場合は、算定しない。

12 電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

13 (略)
(削る)

14 (略)

(4) 口腔連携強化加算

50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報を提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(5) 療養食加算

8単位

護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)及び(2)については1日につき120単位を、(3)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注5を算定している場合は、算定しない。

9 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。

10 (略)

11 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

12 (略)
(新設)

(4) 療養食加算

8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行い、当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(6) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算は算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

(7) (略)

(8) 生産性向上推進体制加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ 生産性向上推進体制加算Ⅰ

100単位

ロ 生産性向上推進体制加算Ⅱ

10単位

(9) サービス提供体制強化加算

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ～ハ (略)

(5) 認知症専門ケア加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所において、別に厚生労働大臣が定める者に対して専門的な認知症ケアを行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

イ・ロ (略)

(6) (略)

(新設)

(7) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

10 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から9までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から9までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から9までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

11 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行っ

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一)～(三) (略)

8 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から7までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数
- (二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から7までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数
- (三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から7までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

9 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する

た場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

12) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(9)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 削除

。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

10) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

三 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護費

養介護費

(1) 認知症疾患型短期入所療養介護費 (1日につき)

(一) 認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)

a 認知症疾患型短期入所療養介護費(ⅰ)

i 要介護 1 1,042単位

ii 要介護 2 1,108単位

iii 要介護 3 1,173単位

iv 要介護 4 1,239単位

v 要介護 5 1,305単位

b 認知症疾患型短期入所療養介護費(ⅱ)

i 要介護 1 1,150単位

ii 要介護 2 1,216単位

iii 要介護 3 1,280単位

iv 要介護 4 1,348単位

	v	要介護 5	1,412単位
(二)		認知症疾患型短期入所療養介護(II)	
	a	認知症疾患型短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	986単位
	ii	要介護 2	1,055単位
	iii	要介護 3	1,124単位
	iv	要介護 4	1,193単位
	v	要介護 5	1,260単位
	b	認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	1,094単位
	ii	要介護 2	1,163単位
	iii	要介護 3	1,230単位
	iv	要介護 4	1,302単位
	v	要介護 5	1,369単位
(三)		認知症疾患型短期入所療養介護費(III)	
	a	認知症疾患型短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	958単位
	ii	要介護 2	1,025単位
	iii	要介護 3	1,091単位
	iv	要介護 4	1,158単位
	v	要介護 5	1,224単位
	b	認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	1,066単位
	ii	要介護 2	1,132単位
	iii	要介護 3	1,200単位
	iv	要介護 4	1,266単位
	v	要介護 5	1,333単位
(四)		認知症疾患型短期入所療養介護費(IV)	
	a	認知症疾患型短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	942単位
	ii	要介護 2	1,008単位

iii	要介護3	1,073単位
iv	要介護4	1,138単位
v	要介護5	1,204単位
b	認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	1,049単位
ii	要介護2	1,116単位
iii	要介護3	1,180単位
iv	要介護4	1,247単位
v	要介護5	1,312単位
(五)	認知症疾患型短期入所療養介護費(V)	
a	認知症疾患型短期入所療養介護費(i)	
i	要介護1	881単位
ii	要介護2	947単位
iii	要介護3	1,013単位
iv	要介護4	1,078単位
v	要介護5	1,143単位
b	認知症疾患型短期入所療養介護費(ii)	
i	要介護1	990単位
ii	要介護2	1,055単位
iii	要介護3	1,121単位
iv	要介護4	1,186単位
v	要介護5	1,251単位
(2)	認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(1日につき)	
(一)	認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(i)	
a	要介護1	786単位
b	要介護2	850単位
c	要介護3	917単位
d	要介護4	983単位
e	要介護5	1,048単位
(二)	認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(ii)	
a	要介護1	894単位

b	要介護 2	960 単位
c	要介護 3	1,025 単位
d	要介護 4	1,091 単位
e	要介護 5	1,156 単位
(3)	ユニット型認知症患者短期入所療養介護費 (1 日につき)	
1)		
(一)	ユニット型認知症患者短期入所療養介護費 (1)	
a	ユニット型認知症患者短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,171 単位
ii	要介護 2	1,236 単位
iii	要介護 3	1,303 単位
iv	要介護 4	1,368 単位
v	要介護 5	1,434 単位
b	経過的ユニット型認知症患者短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,171 単位
ii	要介護 2	1,236 単位
iii	要介護 3	1,303 単位
iv	要介護 4	1,368 単位
v	要介護 5	1,434 単位
(二)	ユニット型認知症患者短期入所療養介護費 (II)	
a	ユニット型認知症患者短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,115 単位
ii	要介護 2	1,183 単位
iii	要介護 3	1,253 単位
iv	要介護 4	1,322 単位
v	要介護 5	1,390 単位
b	経過的ユニット型認知症患者短期入所療養介護費	
i	要介護 1	1,115 単位
ii	要介護 2	1,183 単位
iii	要介護 3	1,253 単位
iv	要介護 4	1,322 単位

Ⅴ 要介護 5

1,390単位

(4) 特定認知症疾患型短期入所療養介護費

- | | |
|----------------|---------|
| (一) 3時間以上4時間未満 | 670単位 |
| (二) 4時間以上6時間未満 | 927単位 |
| (三) 6時間以上8時間未満 | 1,288単位 |

注1 (1)から(3)までについて、老人性認知症疾患療養病棟（指定居宅サービス基準第144条に規定する老人性認知症疾患療養病棟をいう。以下同じ。）を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、指定短期入所療養介護を行った場合に、当該施設基準に掲げる区分及び別に厚生労働大臣が定める基準に掲げる区分に従い、利用者の要介護状態区分に応じて、それぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

2

(4)について、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院である指定短期入所療養介護事業所であつて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出たものにおける当該届出に係る老人性認知症疾患療養病棟において、利用者（別に厚生労働大臣が定める者に限る。）に対して、日中のみの指定短期入所療養介護を行った場合に、現に要した時間ではなく、短期入所療養介護計画に位置付けられた内容の指定短期入所療養介護を行うのに要する標準的な時間でそれぞれ所定単位数を算定する。ただし、利用者の数又は医師、看護職員若しくは介護職員の員数が別に厚生労働大臣が定める基準に該当する場合は、別に厚生労働大臣が定めるところにより算定する。

- 3 ③について、別に厚生労働大臣が定める施設基準を満たさない場合は、1日につき所定単位数の100分の97に相当する単位数を算定する。
- 4 別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日（利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日）を限度として1日につき90単位を所定単位数に加算する。
- 5 利用者の心身の状態、家族等の事情等からみて送迎を行うことが必要と認められる利用者に対して、その居宅と指定短期入所療養介護事業所との間の送迎を行う場合は、片道につき184単位を所定単位数に加算する。
- 6 次のいずれかに該当する者に対して、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ)若しくは認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ)又は認知症疾患型経過型短期入所療養介護費(Ⅵ)又は認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅶ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅰ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅱ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅲ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅳ)、認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅴ)若しくは認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅵ)の認知症疾患型短期入所療養介護費(Ⅶ)を算定する。
- イ 感染症等により、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者
- ロ 別に厚生労働大臣が定める基準に適合する従来型個

室を利用する者

ハ 著しい精神症状等により、同室の他の利用者の心身の状況に重大な影響を及ぼすおそれがあるとして、従来型個室の利用の必要があると医師が判断した者

7 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により

注1の規定による届出に相当する介護療養施設サービスに係る届出があったときは、注1の規定による届出があったものとみなす。

8 利用者が連続して30日を超えて指定短期入所療養介護を受けている場合においては、30日を超える日以降に受けた指定短期入所療養介護については、老人性認知症疾患療養病棟を有する病院における短期入所療養介護費は算定しない。

(5) 療養食加算

8単位

注 次に掲げるいずれの基準にも適合するものとして都道府県知事に届け出て当該基準による食事の提供を行う指定短期入所療養介護事業所が、別に厚生労働大臣が定める療養食を提供したときは、1日につき3回を限度として、所定単位数を加算する。

イ 食事の提供が管理栄養士又は栄養士によって管理されていること。

ロ 利用者の年齢、心身の状況によって適切な栄養量及び内容の食事の提供が行われていること。

ハ 食事の提供が、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定短期入所療養介護事業所において行われていること。

(6) 特定診療費

注 利用者に対して、精神科専門療法等のうち日常的に必要な医療行為として別に厚生労働大臣が定めるものを行った場合に、別に厚生労働大臣が定める単位数に10円を乗じて得た額を算定する。

(7) サービス提供体制強化加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(イ) サービス提供体制強化加算(Ⅰ) 22単位

(ロ) サービス提供体制強化加算(Ⅱ) 18単位

(ハ) サービス提供体制強化加算(Ⅲ) 6単位

(8) 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(イ) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(ロ) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(ハ) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から(7)までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

(ニ) 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げ

る区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) (Ⅰから(Ⅶ)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数

(二) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) (Ⅰから(Ⅶ)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

10) 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして都道府県知事に届け出た指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し指定短期入所療養介護を行った場合は、(Ⅰ)から(Ⅶ)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

ホ 介護医療院における短期入所療養介護費

(Ⅰ) I型介護医療院短期入所療養介護費(1日につき)

(一) I型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)

a I型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)

- i 要介護 1 762単位
- ii 要介護 2 874単位
- iii 要介護 3 1,112単位
- iv 要介護 4 1,214単位
- v 要介護 5 1,305単位

b I型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)

- i 要介護 1 875単位
- ii 要介護 2 985単位
- iii 要介護 3 1,224単位
- iv 要介護 4 1,325単位
- v 要介護 5 1,416単位

(二) I型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)

a I型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)

ホ 介護医療院における短期入所療養介護費

(Ⅰ) I型介護医療院短期入所療養介護費(1日につき)

(一) I型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅰ)

a I型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)

- i 要介護 1 778単位
- ii 要介護 2 893単位
- iii 要介護 3 1,136単位
- iv 要介護 4 1,240単位
- v 要介護 5 1,333単位

b I型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)

- i 要介護 1 894単位
- ii 要介護 2 1,006単位
- iii 要介護 3 1,250単位
- iv 要介護 4 1,353単位
- v 要介護 5 1,446単位

(二) I型介護医療院短期入所療養介護費(Ⅱ)

a I型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)

	i	要介護 1	768 単位
	ii	要介護 2	<u>879</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,119</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,222</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,314</u> 単位
	b	I 型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	<u>880</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>993</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,233</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,334</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,426</u> 単位
(三)		I 型介護医療院短期入所療養介護費(iii)	
	a	I 型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	<u>752</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>863</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,103</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,205</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,297</u> 単位
	b	I 型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	<u>864</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>975</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,215</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,317</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,409</u> 単位
(2)		II 型介護医療院短期入所療養介護費 (1 日につき)	
	(一)	II 型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	a	II 型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	<u>731</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>829</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,044</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,135</u> 単位

	i	要介護 1	752 単位
	ii	要介護 2	<u>861</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,096</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,197</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,287</u> 単位
	b	I 型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	<u>862</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>972</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,207</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,306</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,396</u> 単位
(三)		I 型介護医療院短期入所療養介護費(iii)	
	a	I 型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	<u>736</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>845</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,080</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,180</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,270</u> 単位
	b	I 型介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	<u>846</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>955</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,190</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,290</u> 単位
	v	要介護 5	<u>1,380</u> 単位
(2)		II 型介護医療院短期入所療養介護費 (1 日につき)	
	(一)	II 型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	a	II 型介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	<u>716</u> 単位
	ii	要介護 2	<u>812</u> 単位
	iii	要介護 3	<u>1,022</u> 単位
	iv	要介護 4	<u>1,111</u> 単位

v	要介護 5	1,217単位
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
i	要介護 1	846単位
ii	要介護 2	945単位
iii	要介護 3	1,157単位
iv	要介護 4	1,249単位
v	要介護 5	1,331単位
(二)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)	
i	要介護 1	715単位
ii	要介護 2	813単位
iii	要介護 3	1,027単位
iv	要介護 4	1,117単位
v	要介護 5	1,200単位
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
i	要介護 1	828単位
ii	要介護 2	927単位
iii	要介護 3	1,141単位
iv	要介護 4	1,233単位
v	要介護 5	1,314単位
(三)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)	
i	要介護 1	704単位
ii	要介護 2	802単位
iii	要介護 3	1,015単位
iv	要介護 4	1,106単位
v	要介護 5	1,188単位
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
i	要介護 1	817単位
ii	要介護 2	916単位
iii	要介護 3	1,129単位

v	要介護 5	1,192単位
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
i	要介護 1	828単位
ii	要介護 2	925単位
iii	要介護 3	1,133単位
iv	要介護 4	1,223単位
v	要介護 5	1,303単位
(二)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)	
i	要介護 1	700単位
ii	要介護 2	796単位
iii	要介護 3	1,006単位
iv	要介護 4	1,094単位
v	要介護 5	1,175単位
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
i	要介護 1	811単位
ii	要介護 2	908単位
iii	要介護 3	1,117単位
iv	要介護 4	1,207単位
v	要介護 5	1,287単位
(三)	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅲ)	
a	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅰ)	
i	要介護 1	689単位
ii	要介護 2	785単位
iii	要介護 3	994単位
iv	要介護 4	1,083単位
v	要介護 5	1,163単位
b	Ⅱ型介護医療院短期入所療養介護費(ⅱ)	
i	要介護 1	800単位
ii	要介護 2	897単位
iii	要介護 3	1,106単位

	iv	要介護 4	1,221単位
	v	要介護 5	1,302単位
(3)		特別介護医療院短期入所療養介護費 (1日につき)	
	(一)	I型特別介護医療院短期入所療養介護費	
	a	I型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	717単位
	ii	要介護 2	821単位
	iii	要介護 3	1,051単位
	iv	要介護 4	1,147単位
	v	要介護 5	1,236単位
	b	I型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	822単位
	ii	要介護 2	929単位
	iii	要介護 3	1,156単位
	iv	要介護 4	1,254単位
	v	要介護 5	1,341単位
(二)		II型特別介護医療院短期入所療養介護費	
	a	II型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	670単位
	ii	要介護 2	764単位
	iii	要介護 3	967単位
	iv	要介護 4	1,054単位
	v	要介護 5	1,132単位
	b	II型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	778単位
	ii	要介護 2	873単位
	iii	要介護 3	1,076単位
	iv	要介護 4	1,161単位
	v	要介護 5	1,240単位
(4)		ユニット型 I型介護医療院短期入所療養介護費 (1日につき)	

	iv	要介護 4	1,196単位
	v	要介護 5	1,275単位
(3)		特別介護医療院短期入所療養介護費 (1日につき)	
	(一)	I型特別介護医療院短期入所療養介護費	
	a	I型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	702単位
	ii	要介護 2	804単位
	iii	要介護 3	1,029単位
	iv	要介護 4	1,123単位
	v	要介護 5	1,210単位
	b	I型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	805単位
	ii	要介護 2	910単位
	iii	要介護 3	1,132単位
	iv	要介護 4	1,228単位
	v	要介護 5	1,313単位
(二)		II型特別介護医療院短期入所療養介護費	
	a	II型特別介護医療院短期入所療養介護費(i)	
	i	要介護 1	656単位
	ii	要介護 2	748単位
	iii	要介護 3	947単位
	iv	要介護 4	1,032単位
	v	要介護 5	1,108単位
	b	II型特別介護医療院短期入所療養介護費(ii)	
	i	要介護 1	762単位
	ii	要介護 2	855単位
	iii	要介護 3	1,054単位
	iv	要介護 4	1,137単位
	v	要介護 5	1,214単位
(4)		ユニット型 I型介護医療院短期入所療養介護費 (1日につき)	

(一)	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(1)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	911 単位
ii	要介護 2	1,023 単位
iii	要介護 3	1,268 単位
iv	要介護 4	1,371 単位
v	要介護 5	1,464 単位
b	経過のユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	911 単位
ii	要介護 2	1,023 単位
iii	要介護 3	1,268 単位
iv	要介護 4	1,371 単位
v	要介護 5	1,464 単位
(二)	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(1)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	901 単位
ii	要介護 2	1,011 単位
iii	要介護 3	1,252 単位
iv	要介護 4	1,353 単位
v	要介護 5	1,445 単位
b	経過のユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	901 単位
ii	要介護 2	1,011 単位
iii	要介護 3	1,252 単位
iv	要介護 4	1,353 単位
v	要介護 5	1,445 単位
(5)	ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費 (1 日につき)	
(一)	ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護 1	910 単位
b	要介護 2	1,014 単位

(一)	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(1)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	892 単位
ii	要介護 2	1,002 単位
iii	要介護 3	1,242 単位
iv	要介護 4	1,343 単位
v	要介護 5	1,434 単位
b	経過のユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	892 単位
ii	要介護 2	1,002 単位
iii	要介護 3	1,242 単位
iv	要介護 4	1,343 単位
v	要介護 5	1,434 単位
(二)	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費(1)	
a	ユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	882 単位
ii	要介護 2	990 単位
iii	要介護 3	1,226 単位
iv	要介護 4	1,325 単位
v	要介護 5	1,415 単位
b	経過のユニット型 I 型介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	882 単位
ii	要介護 2	990 単位
iii	要介護 3	1,226 単位
iv	要介護 4	1,325 単位
v	要介護 5	1,415 単位
(5)	ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費 (1 日につき)	
(一)	ユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護 1	891 単位
b	要介護 2	993 単位

c	要介護 3	<u>1,241</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,337</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,424</u> 単位
(二)	経過のユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護 1	<u>910</u> 単位
b	要介護 2	<u>1,014</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,241</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,337</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,424</u> 単位
(6)	ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費 (1 日につき)	
(一)	ユニット型 I 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型 I 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>859</u> 単位
ii	要介護 2	<u>963</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,193</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,289</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,376</u> 単位
b	経過のユニット型 I 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>859</u> 単位
ii	要介護 2	<u>963</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,193</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,289</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,376</u> 単位
(二)	ユニット型 II 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型 II 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>867</u> 単位
ii	要介護 2	<u>966</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,181</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,273</u> 単位

c	要介護 3	<u>1,215</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,309</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,394</u> 単位
(二)	経過のユニット型 II 型介護医療院短期入所療養介護費	
a	要介護 1	<u>891</u> 単位
b	要介護 2	<u>993</u> 単位
c	要介護 3	<u>1,215</u> 単位
d	要介護 4	<u>1,309</u> 単位
e	要介護 5	<u>1,394</u> 単位
(6)	ユニット型特別介護医療院短期入所療養介護費 (1 日につき)	
(一)	ユニット型 I 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型 I 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>841</u> 単位
ii	要介護 2	<u>943</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,168</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,262</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,347</u> 単位
b	経過のユニット型 I 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>841</u> 単位
ii	要介護 2	<u>943</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,168</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,262</u> 単位
v	要介護 5	<u>1,347</u> 単位
(二)	ユニット型 II 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
a	ユニット型 II 型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	<u>849</u> 単位
ii	要介護 2	<u>946</u> 単位
iii	要介護 3	<u>1,156</u> 単位
iv	要介護 4	<u>1,247</u> 単位

v	要介護 5	1,354単位
b	経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	867単位
ii	要介護 2	966単位
iii	要介護 3	1,181単位
iv	要介護 4	1,273単位
v	要介護 5	1,354単位
(7)	特定介護医療院短期入所療養介護	
(一)	3時間以上4時間未満	684単位
(二)	4時間以上6時間未満	948単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,316単位
	注 1～3 (略)	
4	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
5	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
6	別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。	
	7～9 (略)	
10	別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注9を算定している場合は、	

v	要介護 5	1,326単位
b	経過的ユニット型Ⅱ型特別介護医療院短期入所療養介護費	
i	要介護 1	849単位
ii	要介護 2	946単位
iii	要介護 3	1,156単位
iv	要介護 4	1,247単位
v	要介護 5	1,326単位
(7)	特定介護医療院短期入所療養介護	
(一)	3時間以上4時間未満	670単位
(二)	4時間以上6時間未満	928単位
(三)	6時間以上8時間未満	1,289単位
	注 1～3 (略)	
	(新設)	
	(新設)	
	(新設)	
	4～6 (略)	
7	別に厚生労働大臣が定める利用者に対し、居宅サービス計画において計画的に行うこととなっていない指定短期入所療養介護を緊急に行った場合は、緊急短期入所受入加算として、利用を開始した日から起算して7日(利用者の日常生活上の世話をを行う家族の疾病等やむを得ない事情がある場合は、14日)を限度として、1日につき90単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、	

算定しない。

11 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(6)までについては1日につき120単位を、(7)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注9を算定している場合は、算定しない。

12・13 (略)

14 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注8の規定による届出に相当する介護医療院サービス(介護保険法第8条第29項に規定する介護医療院サービスをいう。)に係る届出があったときは、注1及び注8の規定による届出があったものとみなす。

15 (略)

16 (3)又は(6)を算定している介護医療院である指定短期入所療養介護事業所については、(13)は算定しない。

(8) 口腔連携強化加算

50単位

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果の情報を提供を行ったときは、口腔連携強化加算として、1月に1回に限り所定単位数を加算する。

(9)～(13) (略)

(14) 生産性向上推進体制加算

算定しない。

8 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、若年性認知症利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、若年性認知症利用者受入加算として、(1)から(6)までについては1日につき120単位を、(7)については1日につき60単位を所定単位数に加算する。ただし、注6を算定している場合は、算定しない。

9・10 (略)

11 指定施設サービス等介護給付費単位数表の規定により、注1及び注5の規定による届出に相当する介護医療院サービス(介護保険法第8条第29項に規定する介護医療院サービスをいう。)に係る届出があったときは、注1及び注5の規定による届出があったものとみなす。

12 (略)

13 ホ(3)又は(6)を算定している介護医療院である指定短期入所療養介護事業所については、(12)は算定しない。

(新設)

(8)～(12) (略)

(新設)

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所において、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 生産性向上推進体制加算(Ⅰ) 100単位

(二) 生産性向上推進体制加算(Ⅱ) 10単位

15 (略)

16 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から15までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から15までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から15までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

17 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健

13 (略)

14 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(一) 介護職員処遇改善加算(Ⅰ) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の26に相当する単位数

(二) 介護職員処遇改善加算(Ⅱ) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の19に相当する単位数

(三) 介護職員処遇改善加算(Ⅲ) (1)から13までにより算定した単位数の1000分の10に相当する単位数

15 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健

局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

10 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、健康局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

10 特定施設入居者生活介護費

イ 特定施設入居者生活介護費 (1日につき)

- (1) 要介護 1 542単位
 - (2) 要介護 2 609単位
 - (3) 要介護 3 679単位
 - (4) 要介護 4 744単位
 - (5) 要介護 5 813単位
- ロ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費 (1月につき)

ハ 短期利用特定施設入居者生活介護費 (1日につき)

- (1) 要介護 1 542単位
- (2) 要介護 2 609単位
- (3) 要介護 3 679単位

局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対して指定短期入所療養介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (一) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数
- (二) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ (1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の11に相当する単位数

10 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、健康局長が定める様式による届出を行った指定短期入所療養介護事業所が、利用者に対し、指定短期入所療養介護を行った場合は、(1)から(10)までにより算定した単位数の1000分の5に相当する単位数を所定単位数に加算する。

10 特定施設入居者生活介護費

イ 特定施設入居者生活介護費 (1日につき)

- (1) 要介護 1 538単位
 - (2) 要介護 2 604単位
 - (3) 要介護 3 674単位
 - (4) 要介護 4 738単位
 - (5) 要介護 5 807単位
- ロ 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護費 (1月につき)

ハ 短期利用特定施設入居者生活介護費 (1日につき)

- (1) 要介護 1 538単位
- (2) 要介護 2 604単位
- (3) 要介護 3 674単位

- (4) 要介護 4 744単位
(5) 要介護 5 813単位
注 1～3 (略)

4 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、イについては所定単位数の100分の10に相当する単位数を、ロ及びビについては所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

5 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。

6 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の3に相当する単位数を所定単位数から減算する。

7 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設において、利用者に対して、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、エを算定している場合においては、算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)・(2) (略)

8 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)

- (4) 要介護 4 738単位
(5) 要介護 5 807単位
注 1～3 (略)

4 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、身体拘束廃止未実施減算として、所定単位数の100分の10に相当する単位数を所定単位数から減算する。

(新設)

(新設)

5 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設において、利用者に対して、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、上を算定している場合においては、算定しない。また、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1)・(2) (略)

6 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設において、外部との連携により、利用者の身体の状態等の評価を行い、かつ、個別機能訓練計画を作成した場合には、当該基準に掲げる区分に従い、(1)

については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注9を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に加算する。

(1)・(2) (略)

9・10 (略)

11 イ及びロについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、保健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設において、利用者に対して、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1日につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 夜間看護体制加算Ⅰ

18単位

(2) 夜間看護体制加算Ⅱ

9単位

12 (略)

13 イ及びロについて、指定特定施設において、協力医療機関(指定居宅サービス基準第191条第1項(指定居宅サービス基準第192条の12において準用する場合を含む。))に規定する協力医療機関をいう。)との間で、利用者の同意を得て、当該利用者の病歴等の情報を共有する会議を定期的に開催している場合は、協力医療機関連携加算として、次に掲げる区分に応じ、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

(1) 当該協力医療機関が、指定居宅サービス基準第191条第2項各号に掲げる要件を満たしている場合 100単位

については、利用者の急性増悪等により当該個別機能訓練計画を見直した場合を除き3月に1回を限度として、1月につき、(2)については1月につき、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。また、注7を算定している場合、(1)は算定せず、(2)は1月につき100単位を所定単位数に加算する。

(1)・(2) (略)

7・8 (略)

9 イ及びロについて、別に厚生労働大臣が定める施設基準に適合するものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、保健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設において、利用者に対して、指定特定施設入居者生活介護を行った場合に、夜間看護体制加算として、1日につき10単位を所定単位数に加算する。

(新設)

(新設)

10 (略)

11 イについて、看護職員が、利用者ごとに健康の状況を継続的に記録している場合において、当該利用者の同意を得て、協力医療機関(指定居宅サービス基準第191条第1項に規定する協力医療機関をいう。)又は当該利用者の主治の医師に対して、当該利用者の健康の状況について月に1回以上情報を提供した場合は、医療機関連携加算として、1月につき80単位を所定単位数に加算する。

(新設)

(2) (1)以外の場合
(判る)

40単位

14・15 (略)

ニ (略)

ホ 退居時情報提供加算

250単位

注 イについて、利用者が退居し、医療機関に入院する場合には、当該医療機関に対して、当該利用者の同意を得て、当該利用者の心身の状況、生活歴等の情報を提供した上で、当該利用者の紹介を行った場合に、利用者1人につき1回に限り算定する。

ハ・ト (略)

チ 高齢者施設等感染対策向上加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設が、利用者に対して指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。

(1) 高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅰ)

10単位

(2) 高齢者施設等感染対策向上加算(Ⅱ)

5単位

リ 新興感染症等施設療養費(1日につき)

240単位

注 指定特定施設が、利用者が別に厚生労働大臣が定める感染症に感染した場合に相談対応、診療、入院調整等を行う医療機関を確保し、かつ、当該感染症に感染した利用者に対し、適切な感染対策を行った上で、指定特定施設入居者生活介護

(新設)

12 イについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合する指定特定施設において、歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、介護職員に対する口腔ケアに係る技術的助言及び指導を月1回以上行っている場合に、口腔衛生管理体制加算として、1月につき30単位を所定単位数に加算する。

13・14 (略)

ニ (略)

(新設)

ハ・ト (略)

(新設)

(新設)

を行った場合に、1月に1回、連続する5日を限度として算定する。

ヌ 生産性向上推進体制加算

注 イ及びハについて、別に厚生労働大臣が定める基準に適合しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設において、利用者に対して指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、1月につき次に掲げる所定単位数を加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 生産性向上推進体制加算Ⅰ)

100単位

(2) 生産性向上推進体制加算Ⅱ)

10単位

ル (略)

ロ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年5月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ) イからルまでにより算定した単位数の1000分の82に相当する単位数

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ) イからルまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ) イからルまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

リ 介護職員等特定処遇改善加算

(新設)

上 (略)

チ 介護職員処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、令和6年3月31日までの間、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

(1) 介護職員処遇改善加算Ⅰ) イからトまでにより算定した単位数の1000分の82に相当する単位数

(2) 介護職員処遇改善加算Ⅱ) イからトまでにより算定した単位数の1000分の60に相当する単位数

(3) 介護職員処遇改善加算Ⅲ) イからトまでにより算定した単位数の1000分の33に相当する単位数

リ 介護職員等特定処遇改善加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イからルまでにより算定した単位数の1000分の18に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イからルまでにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

カ 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、イから上までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

11 福祉用具貸与費（1月につき）

指定福祉用具貸与事業所（指定居宅サービス基準第194条第1項に規定する指定福祉用具貸与事業所をいう。以下同じ。）において、指定福祉用具貸与（指定居宅サービス基準第193条に規定する指定福祉用具貸与をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に指定福祉用具貸与に要した費用の額を当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数（1単位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た単位数）とする。ただし、1月当たりの平均貸与件数が100件以上となったことのある福祉用具に係る指定福祉用具貸与については、別に厚生労働大臣が定める福祉用具貸与の基準を満たさない指定福祉

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、当該基準に掲げる区分に従い、次に掲げる単位数を所定単位数に加算する。ただし、次に掲げるいずれかの加算を算定している場合においては、次に掲げるその他の加算は算定しない。

- (1) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ イから上までにより算定した単位数の1000分の18に相当する単位数
- (2) 介護職員等特定処遇改善加算Ⅱ イから上までにより算定した単位数の1000分の12に相当する単位数

又 介護職員等ベースアップ等支援加算

注 別に厚生労働大臣が定める基準に適合している介護職員等の賃金の改善等を実施しているものとして、電子情報処理組織を使用する方法により、都道府県知事に対し、老健局長が定める様式による届出を行った指定特定施設が、利用者に対し、指定特定施設入居者生活介護を行った場合は、イから上までにより算定した単位数の1000分の15に相当する単位数を所定単位数に加算する。

11 福祉用具貸与費（1月につき）

指定福祉用具貸与事業所（指定居宅サービス基準第194条第1項に規定する指定福祉用具貸与事業所をいう。以下同じ。）において、指定福祉用具貸与（指定居宅サービス基準第193条に規定する指定福祉用具貸与をいう。以下同じ。）を行った場合に、現に指定福祉用具貸与に要した費用の額を当該指定福祉用具貸与事業所の所在地に適用される1単位の単価で除して得た単位数（1単位未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た単位数）とする。ただし、1月当たりの平均貸与件数が100件以上となったことのある福祉用具に係る指定福祉用具貸与については、別に厚生労働大臣が定める福祉用具貸与の基準を満たさない指定福祉

<p>用具貸与を行った場合は、福祉用具貸与費は算定しない。</p> <p><u>注1</u> 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、高齢者虐待防止措置未実施減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</p> <p><u>2</u> 別に厚生労働大臣が定める基準を満たさない場合は、業務継続計画未策定減算として、所定単位数の100分の1に相当する単位数を所定単位数から減算する。</p> <p><u>3～7</u> (略)</p>	<p>用具貸与を行った場合は、福祉用具貸与費は算定しない。</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p> <p><u>注1～5</u> (略)</p>
---	--